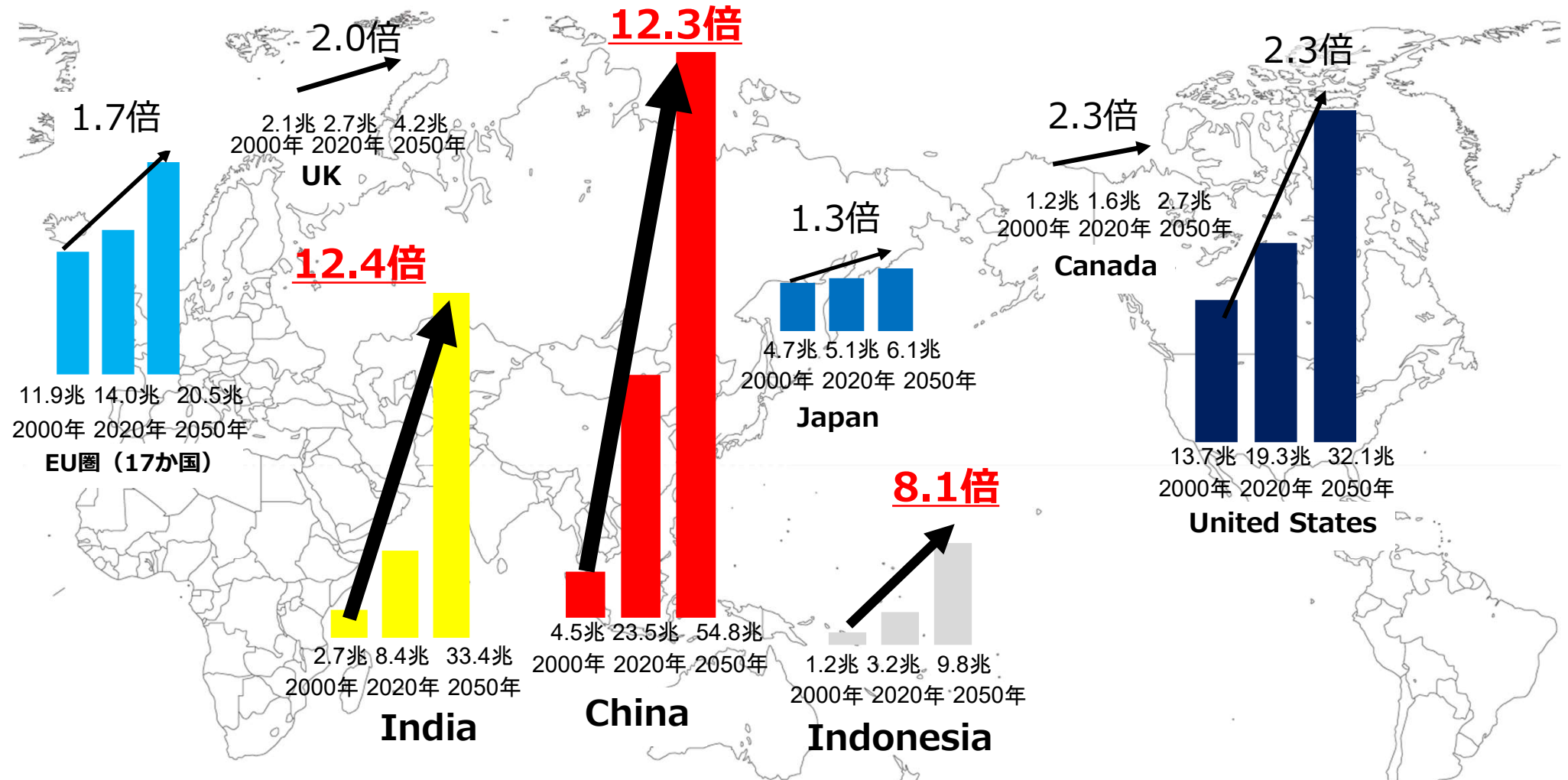


観光を取り巻く社会経済情勢について

各国のGDP伸び率の見込み

- アジア主要国のGDPは大きく増加し、2000年以降の約50年間で、中国のGDPは約12.3倍、インドは12.4倍、インドネシアは8.1倍の成長となる見込み。他方、先進国のGDPは緩やかな増加となっており、日本は約1.3倍となる見込み。

主要国のGDPの変化(USドル)



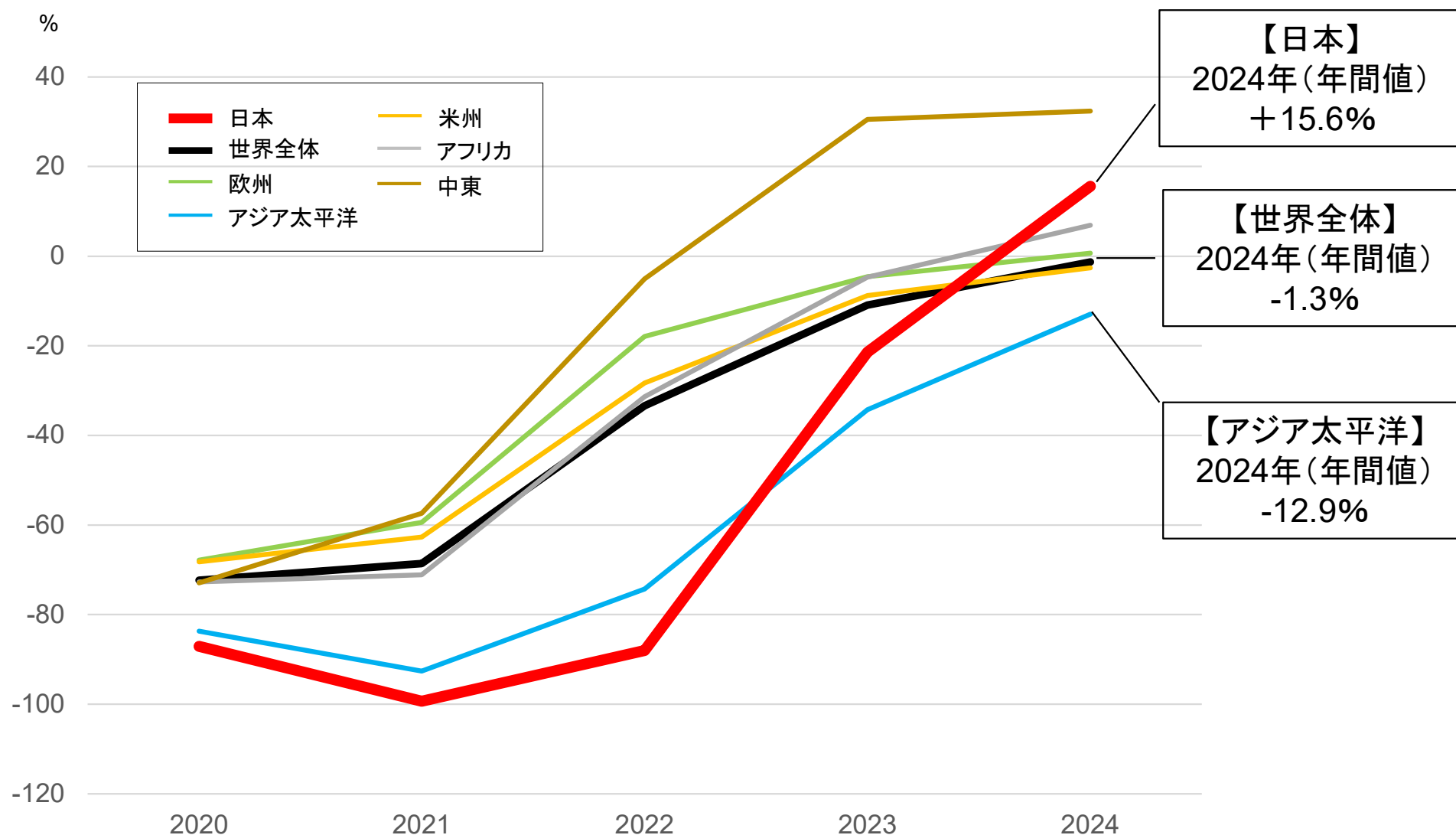
(出典) Economic Outlook No 109 – October 2021- Long-term baseline projectionsより国土政策局作成

(注) GDPの単位は、ドルベースの購買力平価。

【出典】国土審議会第19回計画部会（令和5年5月26日）資料3-3「国土形成計画（全国計画）関連データ集」

外国人観光客受入数の推移(地域別/2019年比)

- 2024年の世界全体の外国人観光客受入数は2019年と比較して約99%となり、コロナ前の水準を回復。
- アジア太平洋地域について、2024年も引き続きコロナ前からの回復が遅れている(-12.9%)が、
日本はコロナ前を超え大幅に伸長。(+15.6%)



外国人観光客受入数(国別/2019・2024年の比較)

- 国別の外国人観光客受入数における日本の順位について、コロナ前は10位圏外(12位)であったが、2024年は8位に浮上。(アジアの中では1位)

2019年	国名	受入数(万人)
1	フランス	9,091
2	スペイン	8,351
3	アメリカ	7,944
4	中国	6,573
5	イタリア	6,451
6	トルコ	5,119
7	メキシコ	4,502
8	タイ	3,992
9	ドイツ	3,956
10	イギリス	3,942

※2019年、日本の外国人観光客受入数は3,188万人で第12位



2024年	国名	受入数(万人)／人口(万人)
1	フランス	10,200／6,490
2	スペイン	9,376／4,750
3	アメリカ	7,239／34,180
4	トルコ	6,058／8,630
5	イタリア	5,784／5,870
6	メキシコ	4,504／12,940
7	ドイツ	3,750／8,330
8	日本	3,687／12,260
9	ギリシャ	3,595／1,030
10	タイ	3,555／7,190

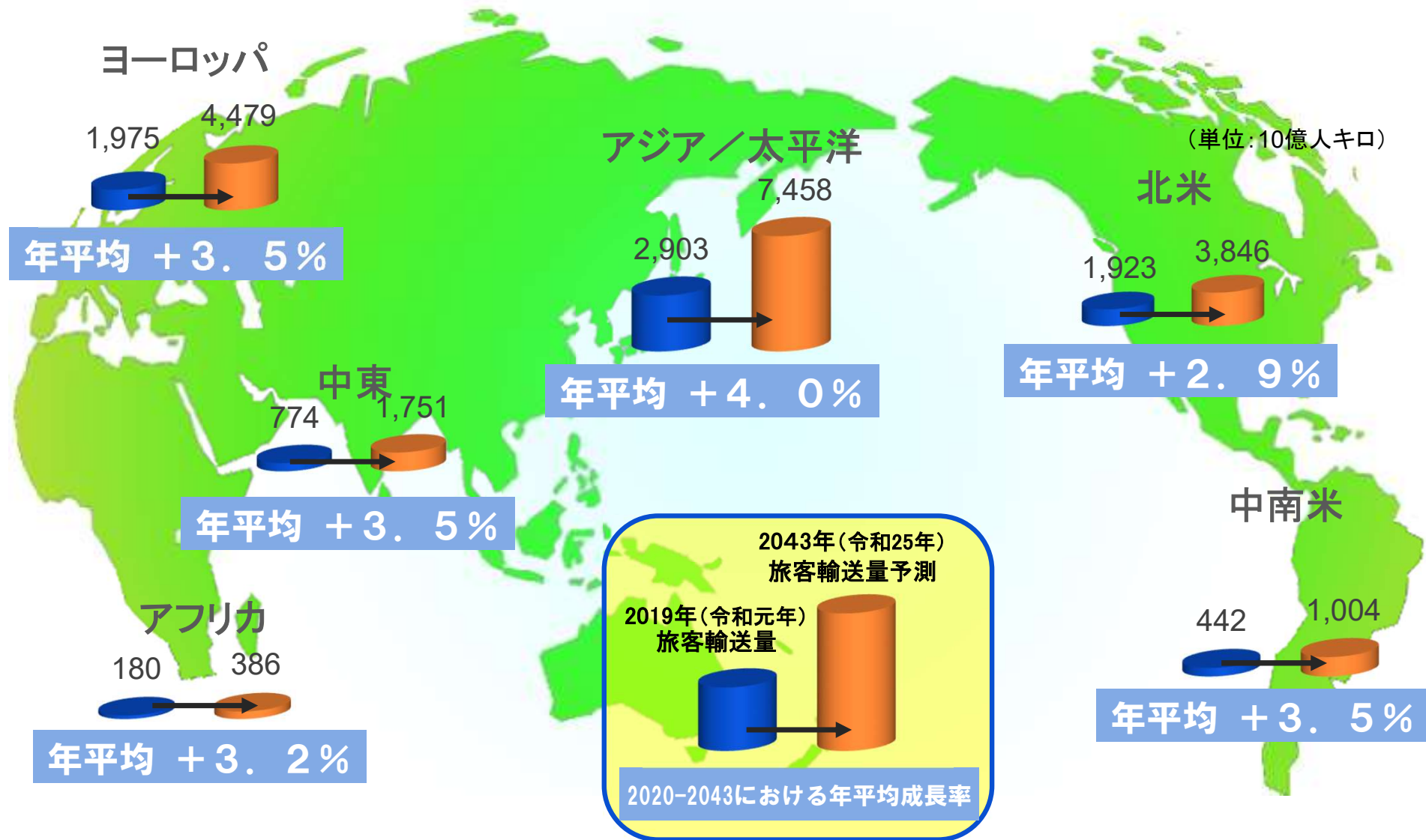
※中国、イギリスの実績は2025/4/4時点では未公表。

※人口は、出典先が100万人単位のところ、万人単位に換算して表記しているため、概算。

(出典)UN Tourism(Global and regional tourism performance)
UNFPA「世界人口白書2024」に基づき観光庁作成

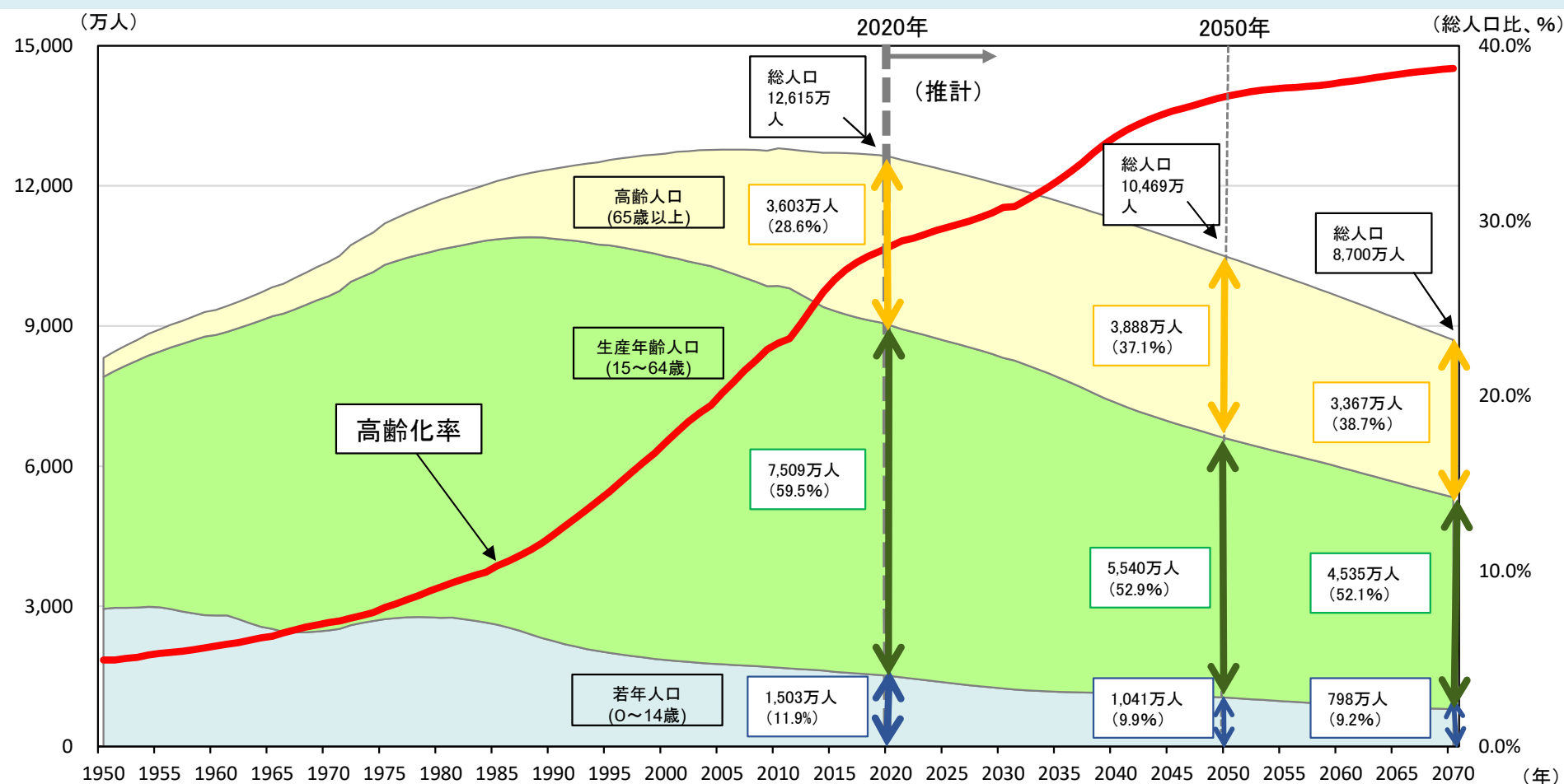
世界の航空旅客需要予測(～2043年)

- 世界の航空旅客需要予測によると、世界各地で需要増が予想されており、中でもアジア/太平洋地域での伸びが大きいと見込まれている。



人口減少・少子高齢社会の到来

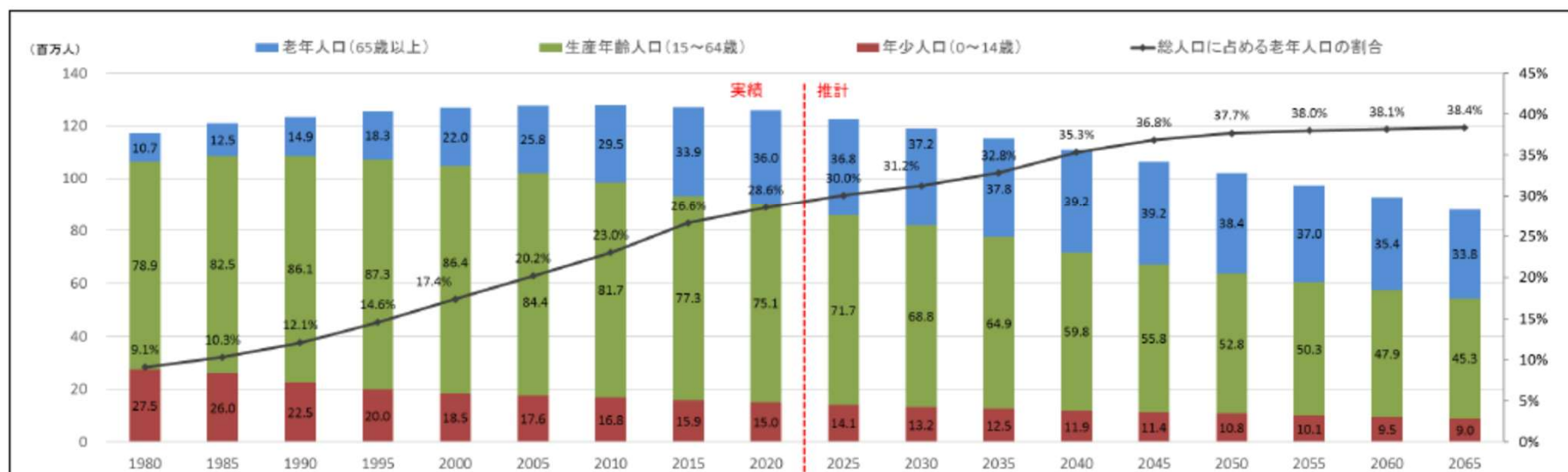
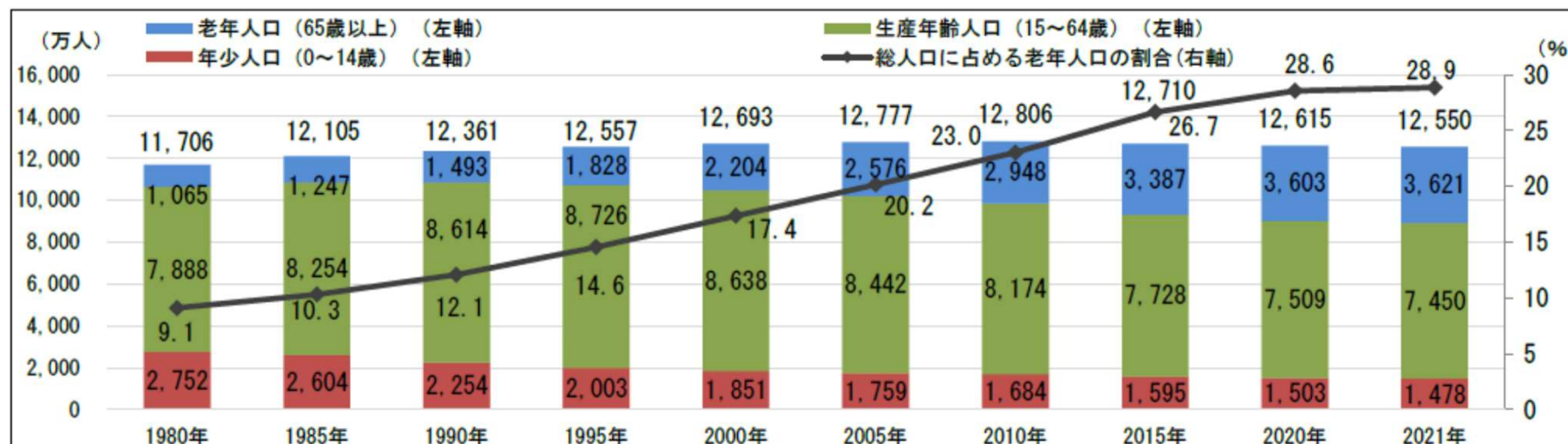
- 総人口は、2020年の12,615万人から、**2050年には10,469万人(17%減)、2070年には8,700万人(31%減)に減少。**
- 高齢人口(総人口比)は、2020年3,603万人(28.6%)から、2050年には3,888万人(37.1%)と285万人増(7.9%増)、2070年には3,367万人(38.7%)と236万人減(6.6%減)。(高齢人口のピークは2043年3,953万人)
- 生産年齢人口(総人口比)は、2020年7,509万人(59.5%)から、2050年には5,540万人(52.9%)と1,969万人減(26.2%減)、2070年には4,535万人(52.1%)と2,974万人減(39.6%減)。
- 若年人口(総人口比)は、2020年1,503万人(11.9%)から、2050年には1,041万人(9.9%)と462万人減(30.7%減)、2070年には798万人(9.2%)と705万人減(47.0%減)。



(出典) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」をもとに国土交通省国土政策局作成。

日本における年齢3区分別の人口の推移

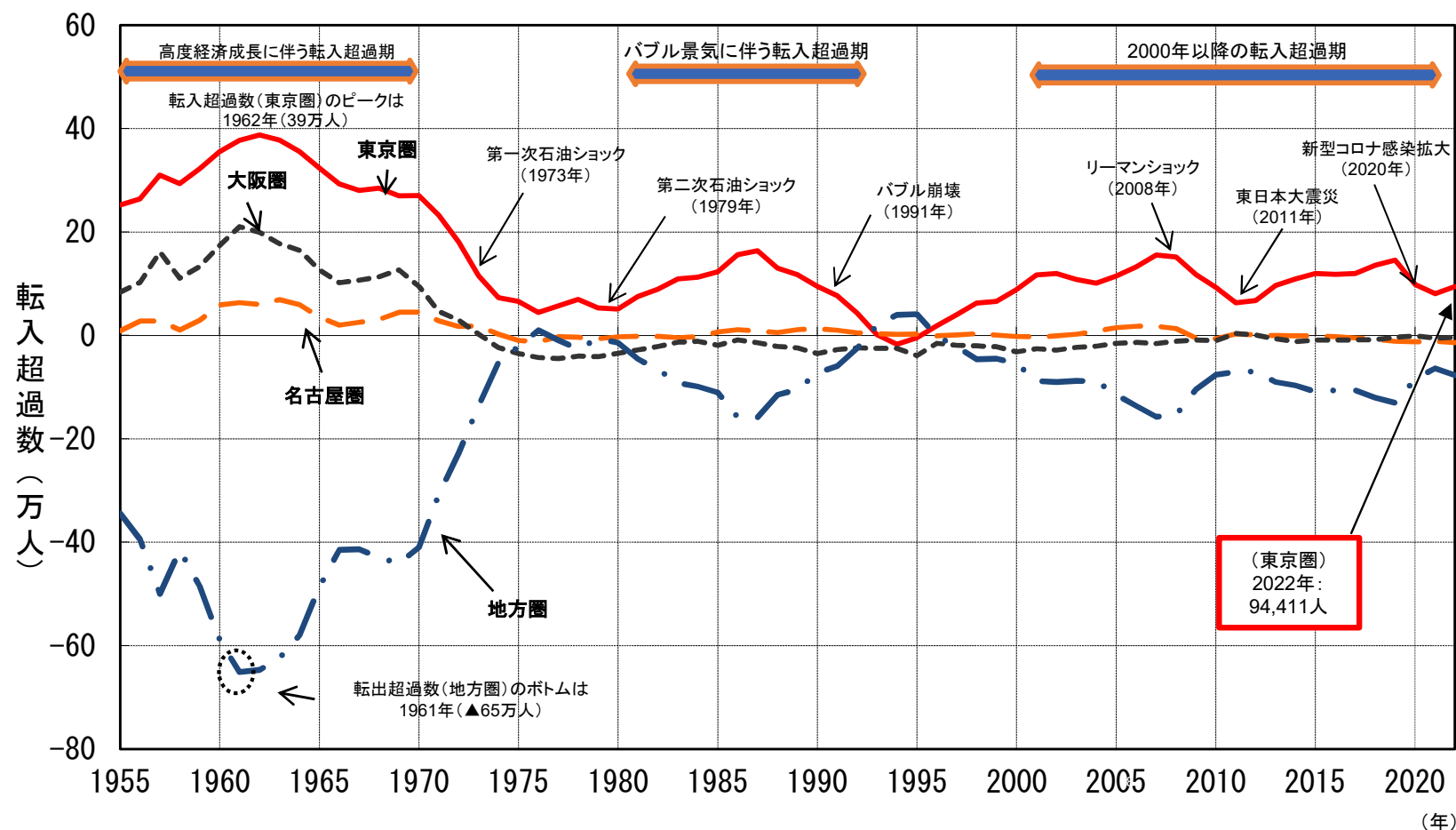
- 人口減少及び少子高齢化に伴い、我が国の生産年齢人口（15～64歳人口）は、1980年から2021年までに約440万人減少しており、今後も減少する見込み。
- また65歳以上の人口は2021年時点で約3,621万人であり、総人口に占める割合は28.9%となっている。



資料：2010年までは総務省「人口推計」（国勢調査結果を基に年齢不詳の人口を各歳別にあん分した人口）、2015年は総務省「国勢調査」（年齢不詳の人口を各歳別にあん分した人口）、2020年は総務省「国勢調査」（不詳補完値）、2021年は総務省「人口推計（令和3年10月1日現在）」、それ以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成29年推計）により作成。

三大都市圏・地方圏の転出・転入の推移

- 地方圏の転出超過傾向及び東京圏への転入超過傾向は概ね継続しており、東京一極集中の構造は是正されていない。
- 2020年からのコロナ禍により東京圏への転入超過は緩和傾向となったが、2022年には転入超過が拡大(94,411人)。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。値は日本人移動者数。

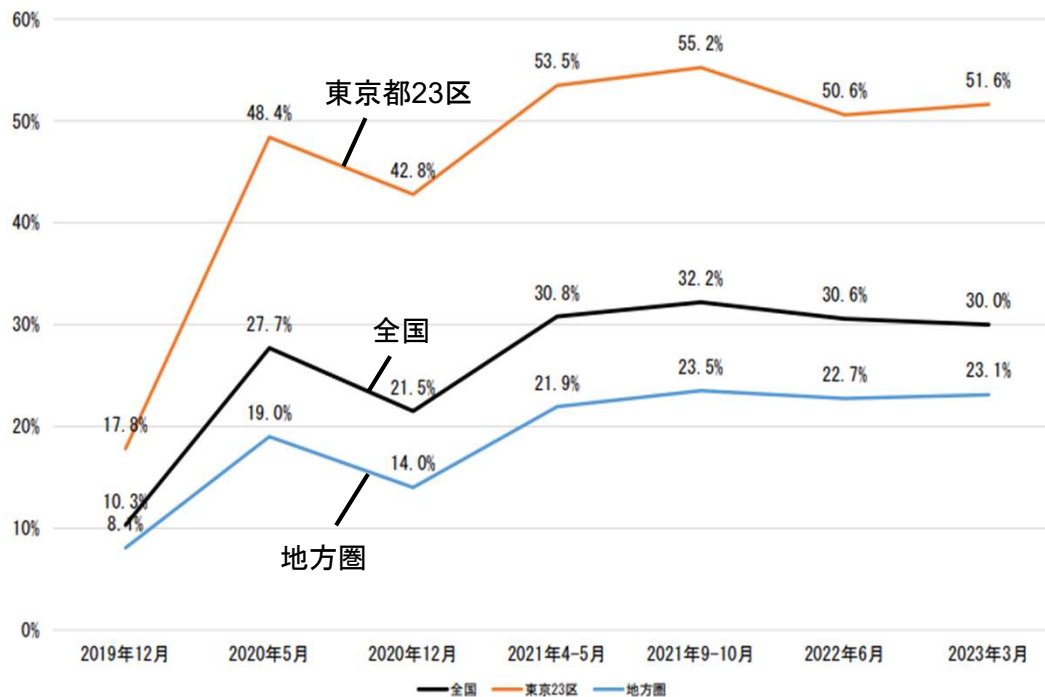
(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏：三大都市圏以外の地域

テレワークの利用状況

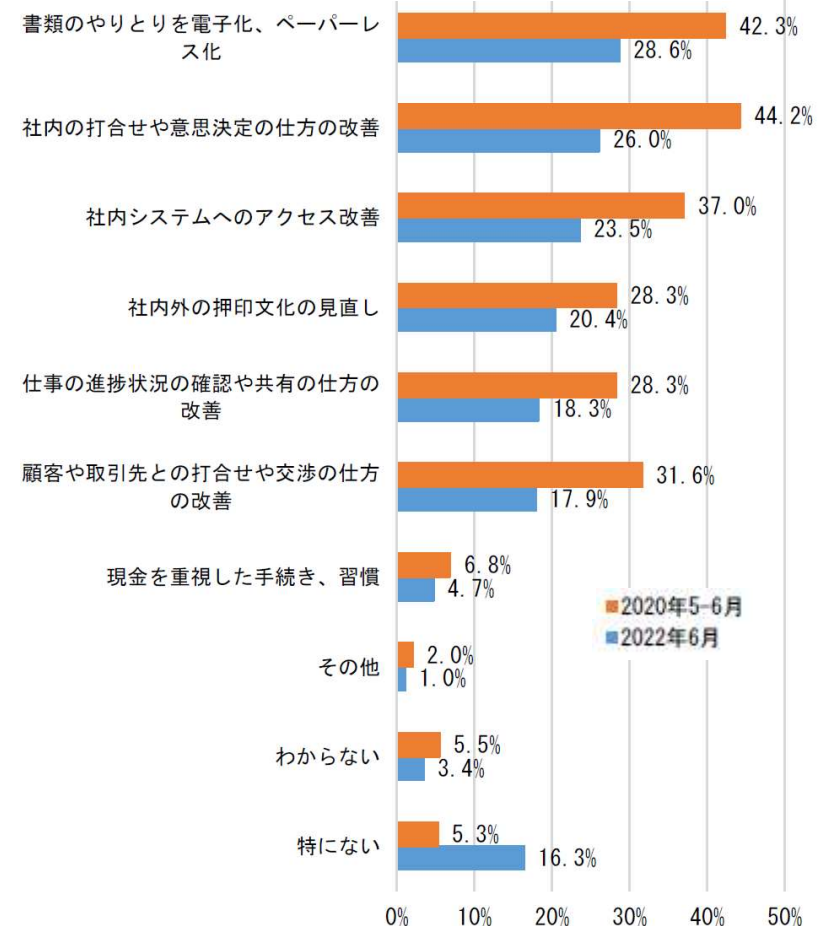
- 全国のテレワーク実施率は2023年3月時点で約3割となっており、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して高い傾向。
- テレワークの利用拡大が進むための課題は、2020年から2022年にかけて減少してきている。

地域別のテレワーク実施率（就業者）



※働き方に関する問に対し、「テレワーク（ほぼ100％）」、「テレワーク中心（50％以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50％以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

テレワークの利用拡大が進むために必要な課題



※「テレワークできない又は合わない職種である」と回答した人の割合は、2020年5-6月は34.6%、2022年6月は27.8%

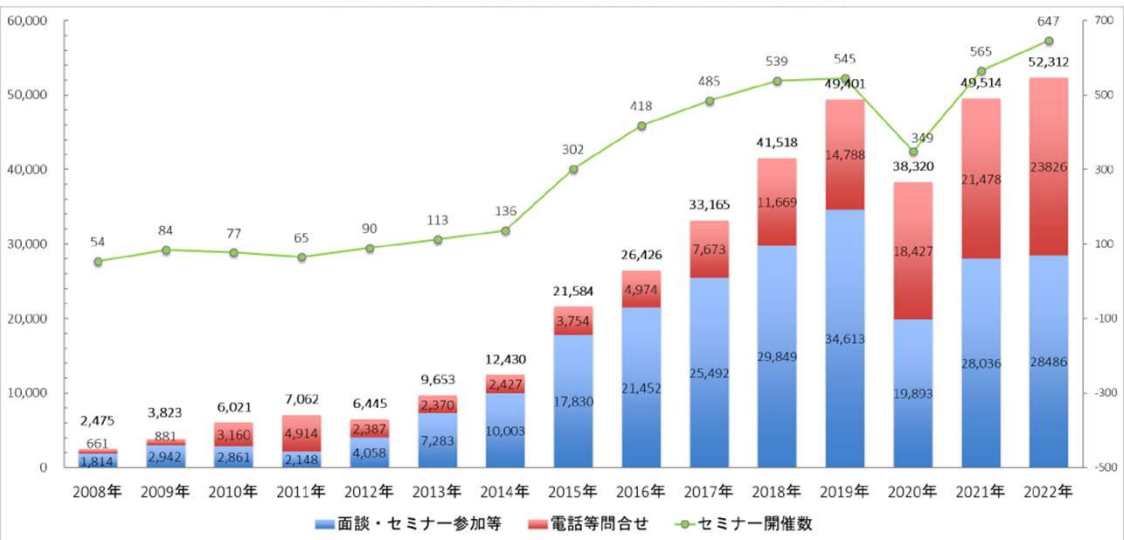
（出典）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
（左図：令和5年4月 右図：令和4年7月）

【出典】国土審議会第19回計画部会（令和5年5月26日）資料3-3「国土形成計画（全国計画）関連データ集」

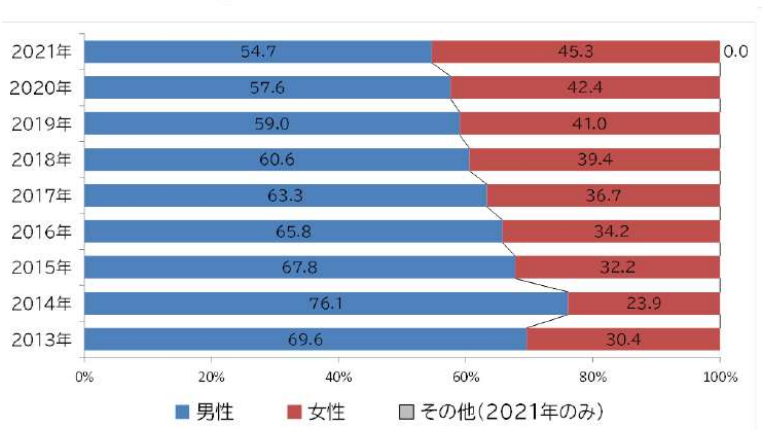
地方移住への関心の高まり(移住相談件数の増加)

- 東京での移住相談件数は、2010年代の一貫した増加傾向から、コロナ禍の影響により2020年は一旦減少したが、2021年以降は再度増加。特に、女性の相談件数が増えている。また、40代以下の若い世代の相談が7割程度を占めている。
- 移住に伴う就労形態については、テレワークを希望する人が増えている。

相談・問い合わせ数推移 (2008~2022 : 暦年)

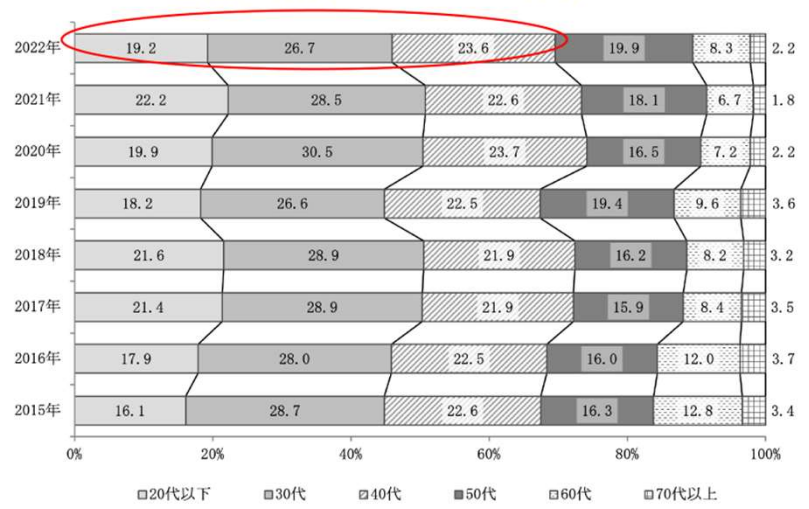


相談者の性別 (東京 : 2013-2021 : 暦年)

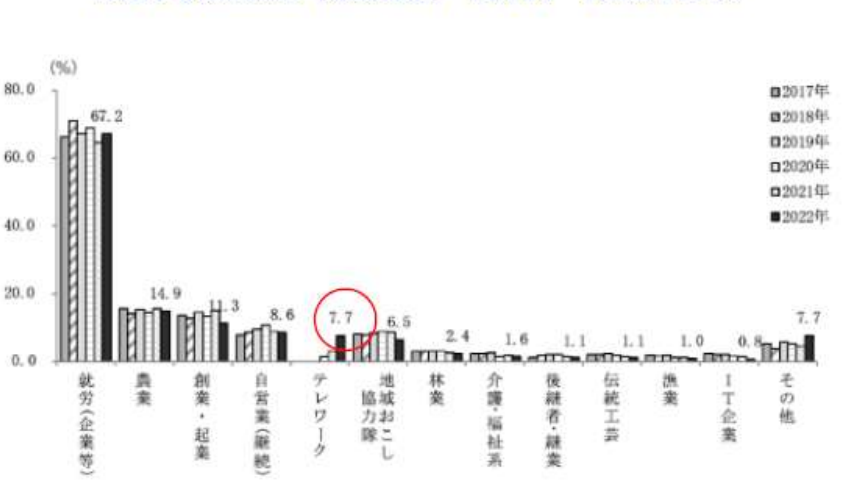


2021 : n = 10,900

相談者の年代 (2015~2022 : 暦年)



希望する就労形態 (複数回答) (2018~2022 : 暦年)



(出典) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター プレスリリース (令和5年2月16日、令和4年2月22日)。

【出典】国土審議会第19回計画部会 (令和5年5月26日) 資料3-3「国土形成計画(全国計画) 関連データ集」

デジタル技術の活用拡大

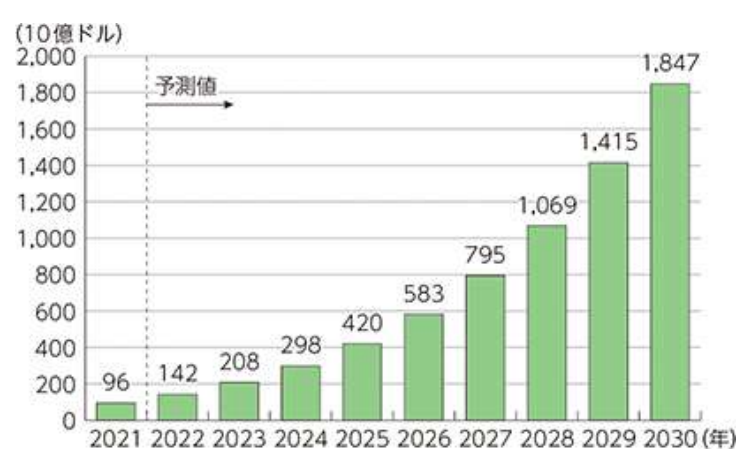
- ネットワークの高度化、センサー等の発達により、IoT（Internet of Things）の利用が増加するとともにデータ通信量は急速に増加。
- IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society 5.0」の実現を目指す。

世界のインターネットトラフィックの推移予想



【出典】経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」（令和5年6月）

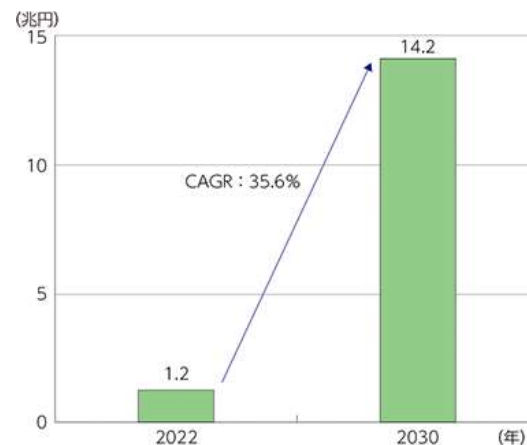
世界のAI市場規模（売上高）の推移及び予測



（出典）Statista（Next Move Strategy Consulting）

【出典】総務省「情報通信白書令和5年版 データ集」

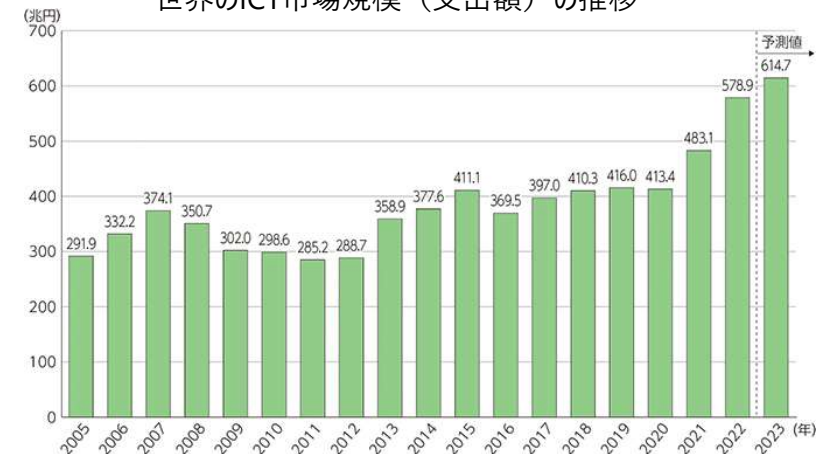
世界の生成AI市場規模



（出典）Grand View Research Inc.による調査

【出典】総務省「情報通信白書令和5年版 データ集」

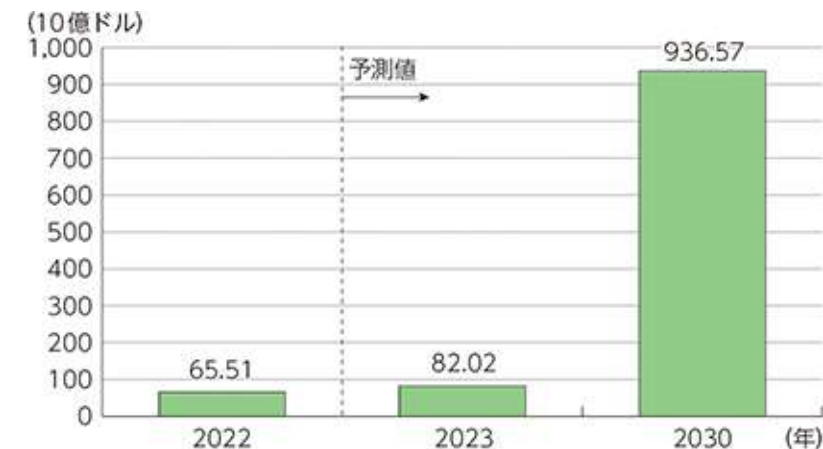
世界のICT市場規模（支出額）の推移



（出典）Statista（ガートナー）

【出典】総務省「情報通信白書令和5年版 データ集」

世界のメタバース市場の推移と予測



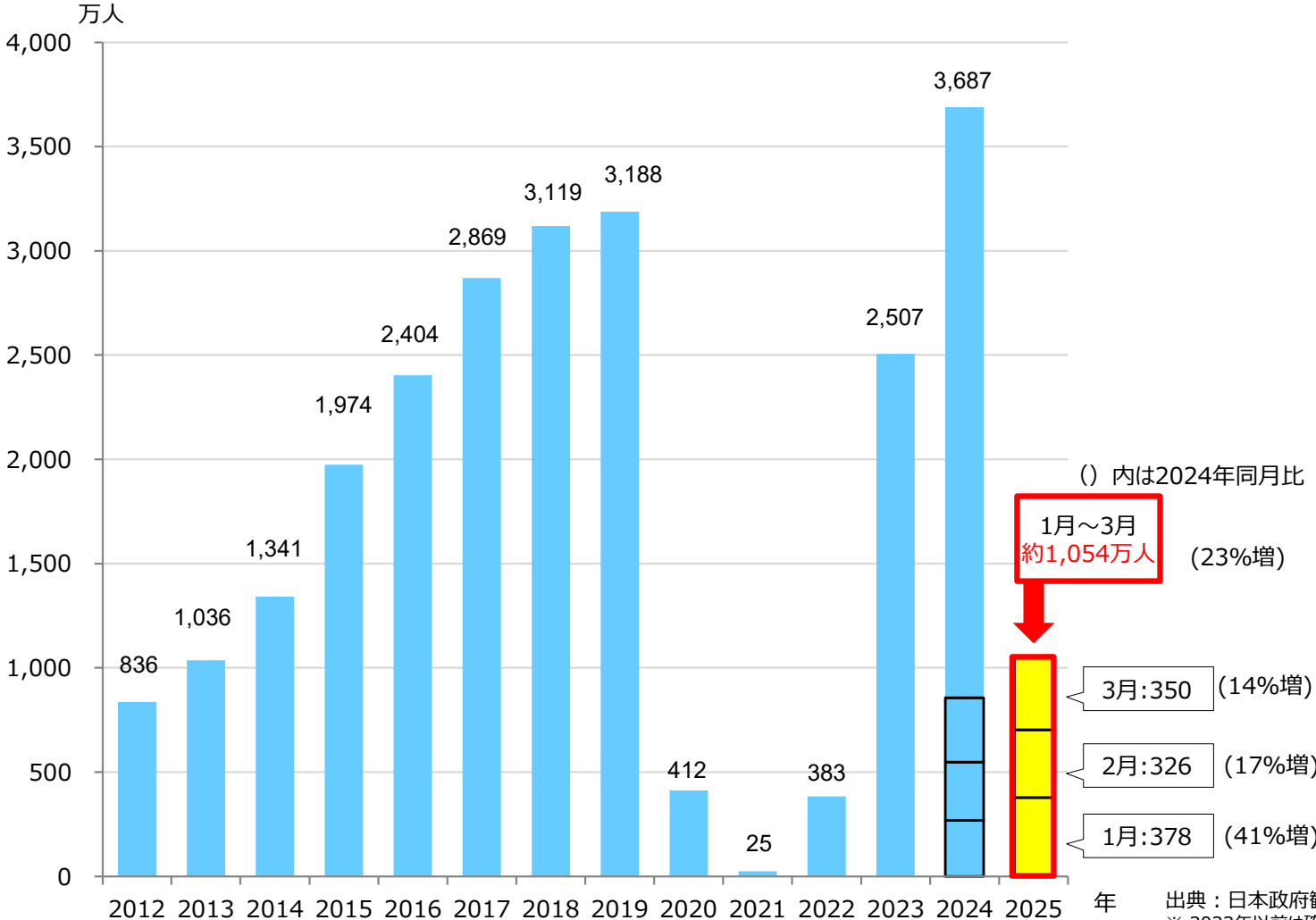
（出典）Statista

【出典】総務省「情報通信白書令和5年版 データ集」

インバウンドの状況(旅行者数)

- 2025年3月の訪日外国人旅行者数は**約350万人**（2024年比14%増）となり、**3月として過去最高**となった。
- 韓国、台湾、米国からの訪日者数は3月として過去最高となった。
- 2025年1月～3月の総数は約1,054万人となった。

訪日外国人旅行者数の推移



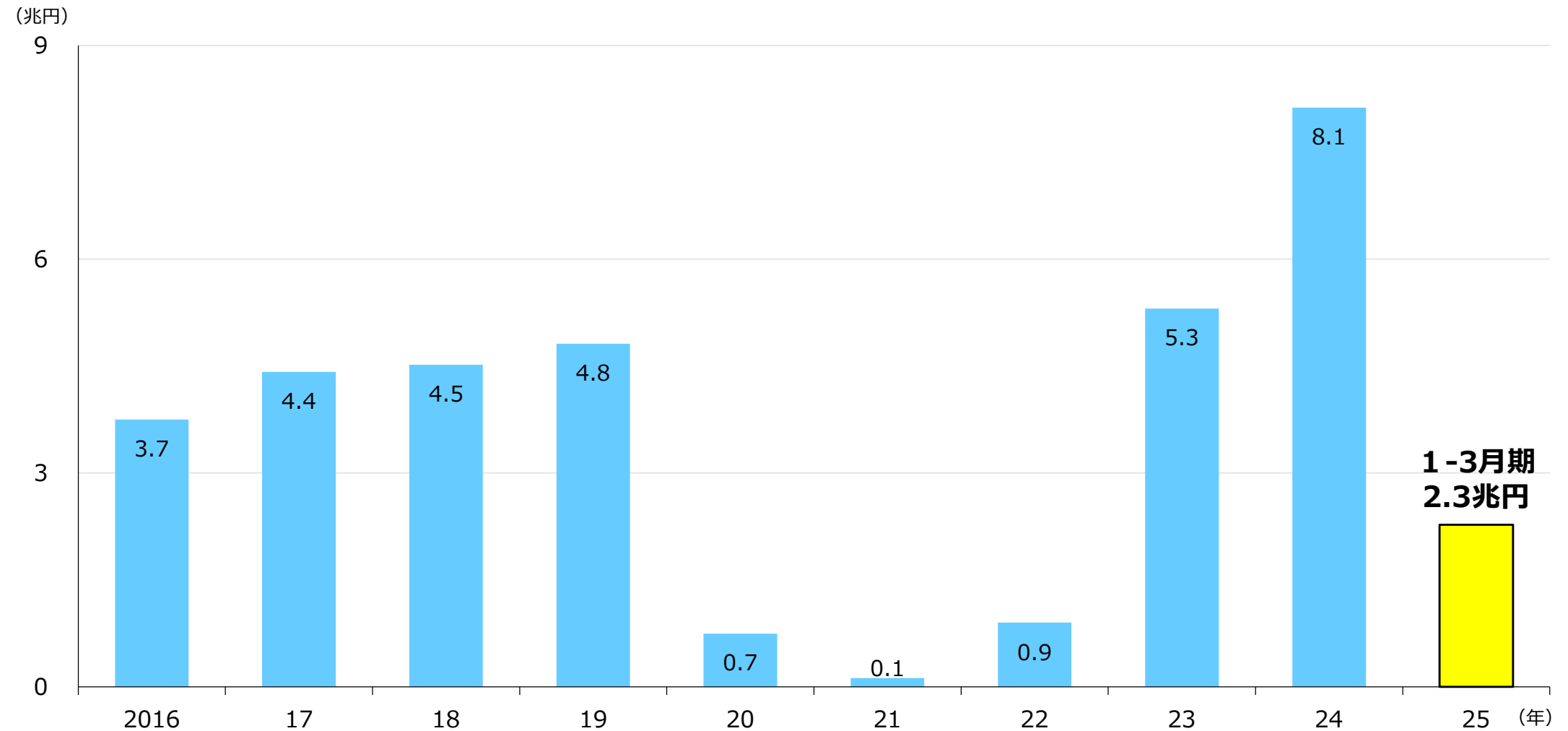
国・地域別訪日者数上位

	2025年3月 (2024年同月比)
①韓国	69万人 (4%増)
②中国	66万人 (46%増)
③台湾	52万人 (8%増)
④米国	34万人 (18%増)
⑤香港	21万人 (10%減)

インバウンドの状況(消費額)

- 2025年 1 - 3 月期 : 2.3兆円 (前年同期比28%増)
- 一人当たりの旅行支出 : 22.2万円 (前年同期比 5 %増)

訪日外国人旅行者による消費額の推移



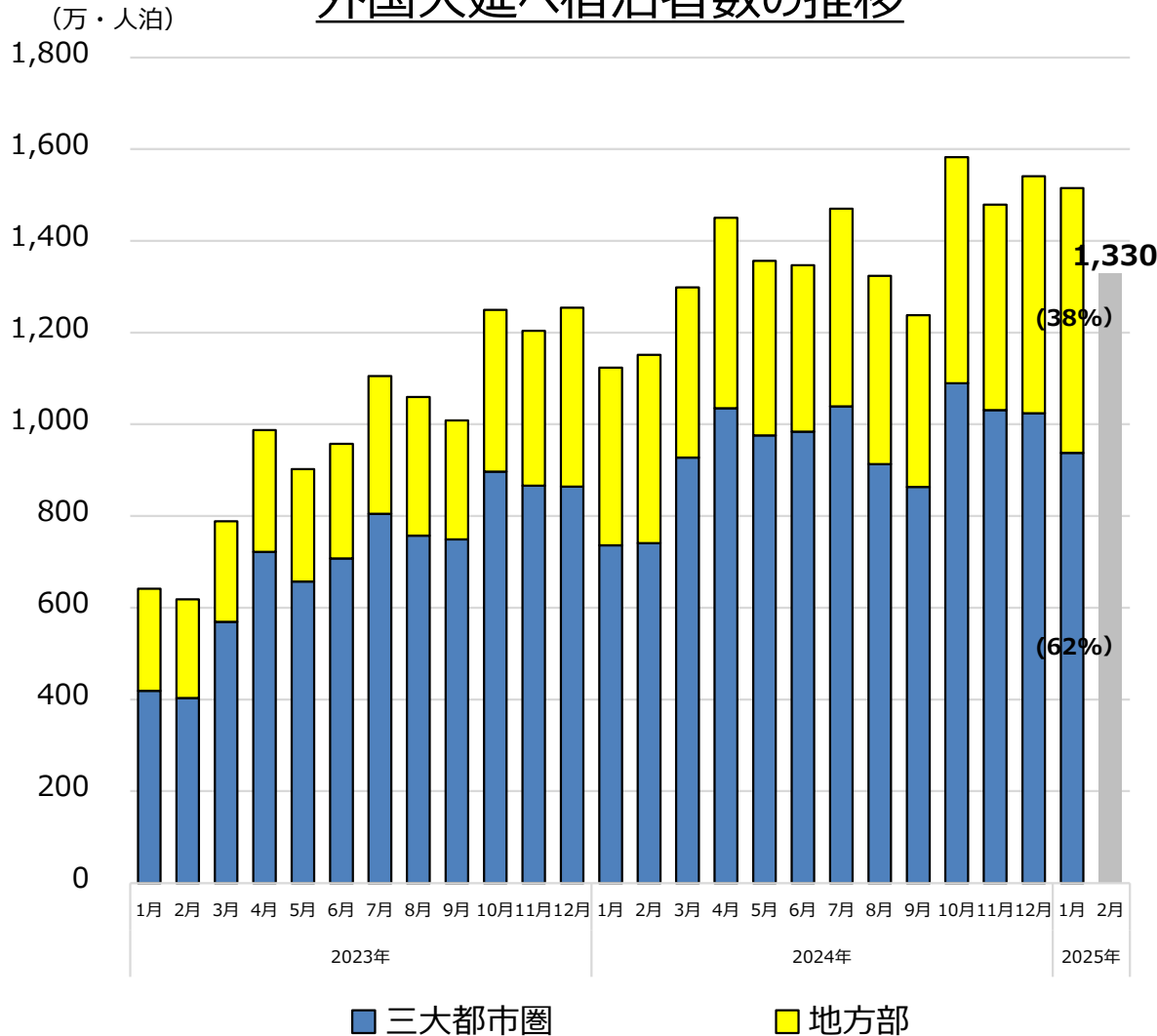
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」及び「インバウンド消費動向調査」

インバウンドの回復状況(延べ宿泊者数)

外国人延べ宿泊者数

- 2025年2月：1,330万人泊
- 2025年1月の比率：三大都市圏（62%）、地方部（38%）

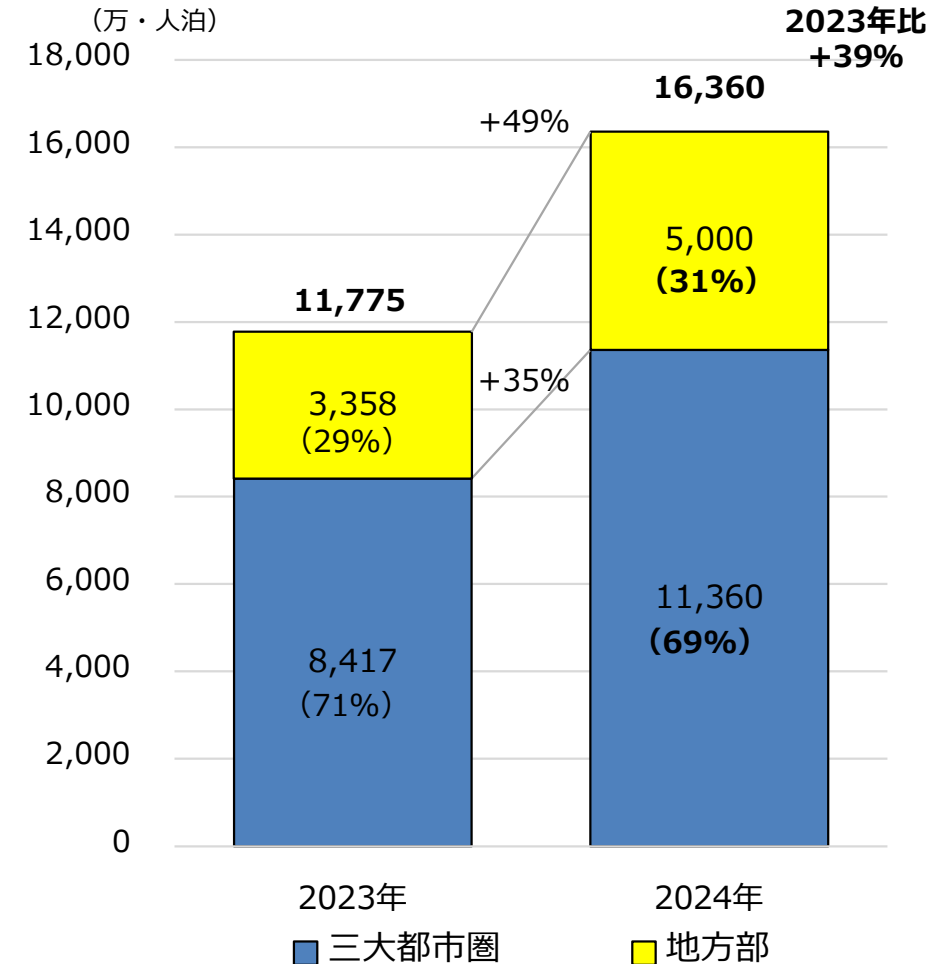
外国人延べ宿泊者数の推移



外国人延べ宿泊者数の2023-2024年比較

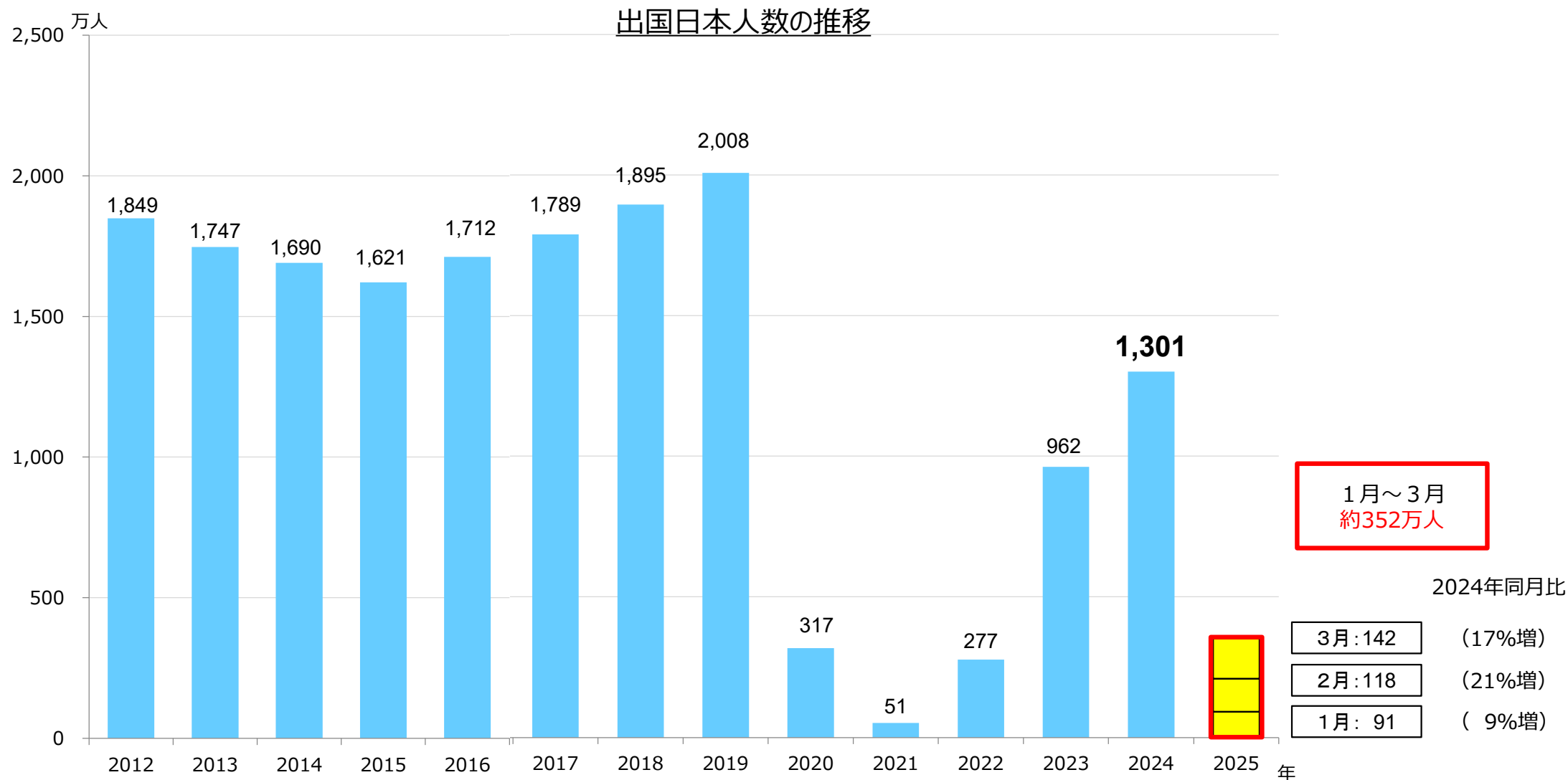
- 2023年：11,775万人泊
- 2024年：16,360万人泊（2023年比39%増）

外国人延べ宿泊者数の2023-2024年比較



アウトバウンドの状況

- 2024年の累計出国人数は、2019年以来**5年ぶりに1,300万人に到達**
- **2025年3月**の出国日本人数は**約142万人**で、2024年同月比で17%増



出典：日本政府観光局（JNTO） ※ 2023年以前は確定値、2024年及び2025年1月～2月の値は暫定値、2025年3月の値は推計値

国内旅行の状況

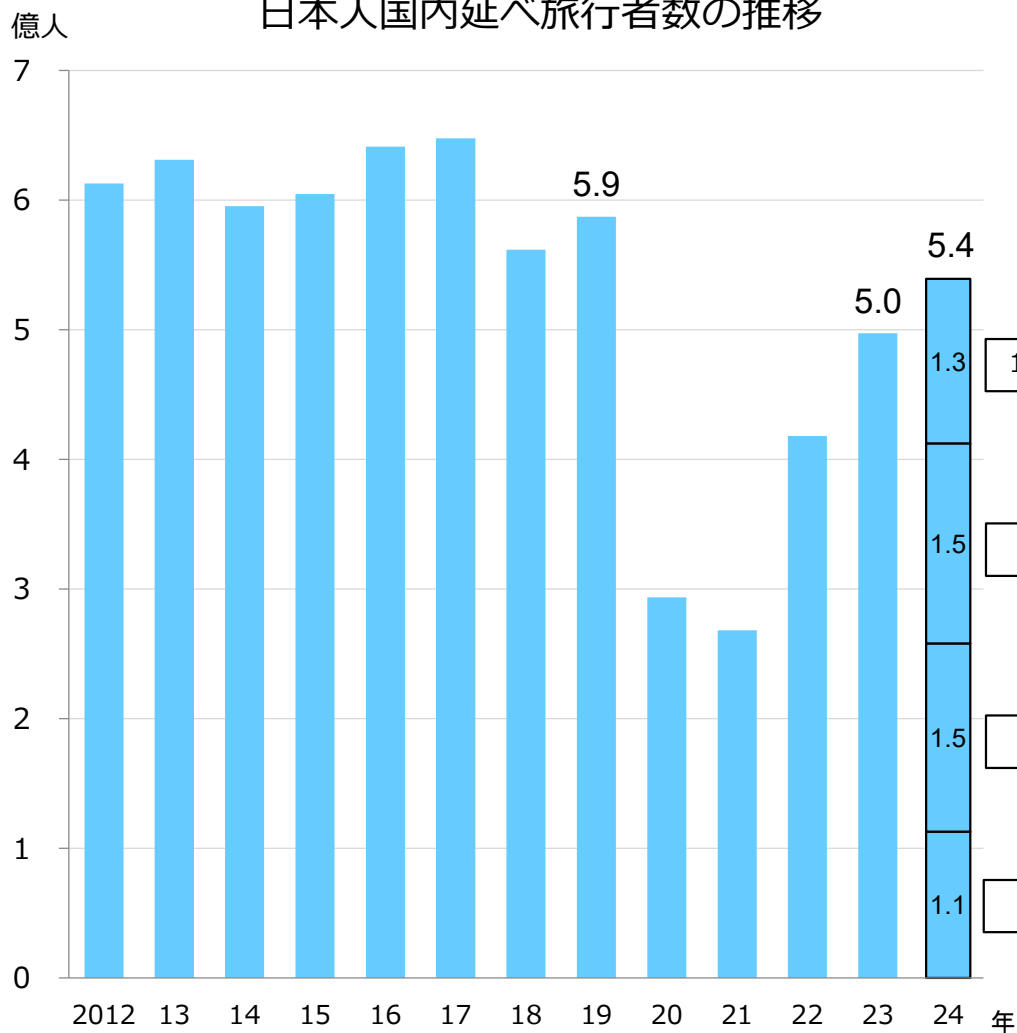
延べ旅行者数

- 2024年：5.4億人（2019年比8%減、前年比8%増）
- 2024年10-12月期：1.3億人（2019年同期比4%減）

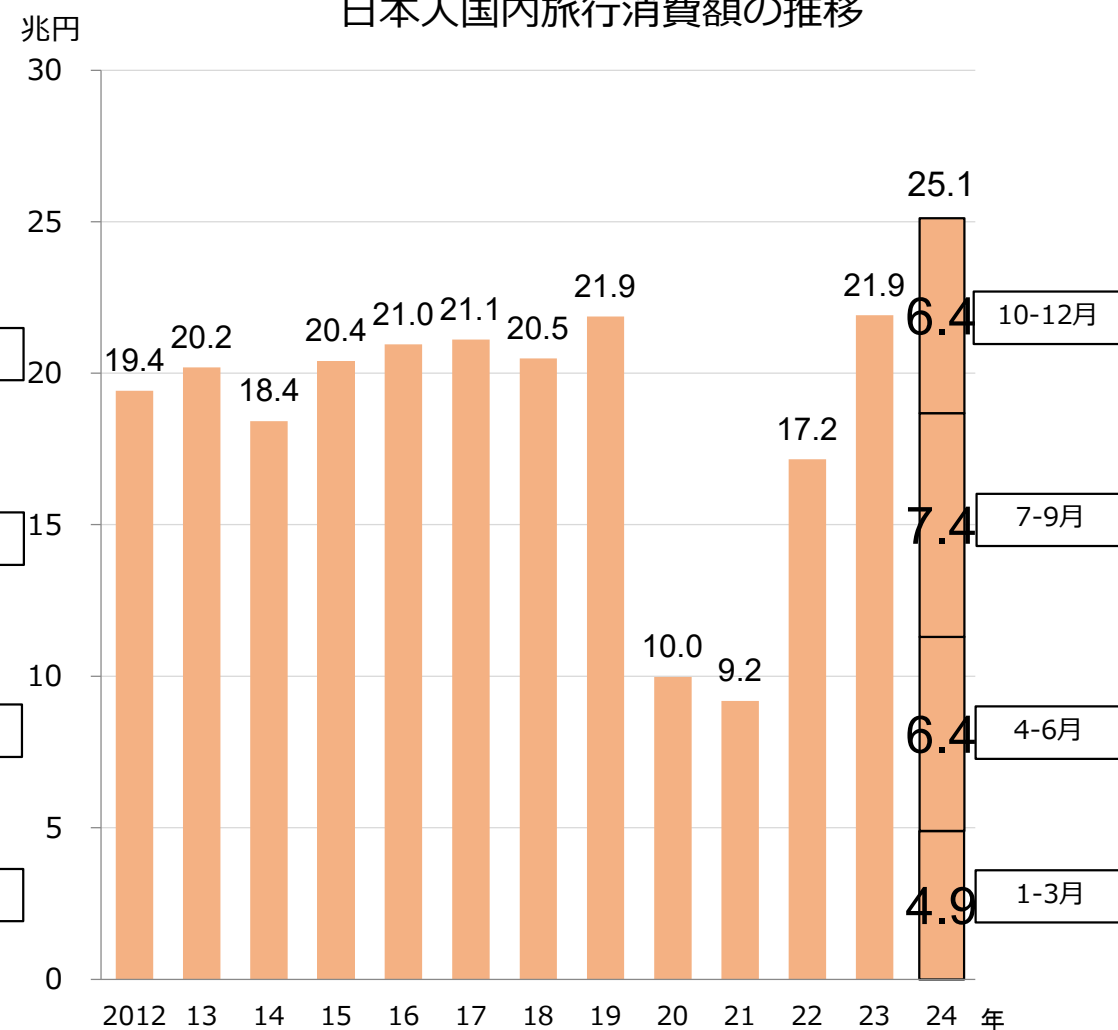
旅行消費額

- 2024年：25.1兆円（2019年比15%増、前年比15%増）
- 2024年10-12月期：6.4兆円（2019年同期比28%増）

日本人国内延べ旅行者数の推移



日本人国内旅行消費額の推移



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

※2024年10-12月期及び2024年暦年は速報値